

居宅介護従業者養成研修等事業取扱要綱

(目的)

第1 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号）の規定に基づき指定居宅介護等の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるものに関する告示（平成18年厚生労働省告示第538号。以下「告示」という）で定める居宅介護職員初任者研修等（以下「研修」という。）及び居宅介護職員初任者研修等事業者（以下「事業者」という。）の指定（以下「指定」という。）等の取扱いについて、必要な事項を定めるものとする。

(研修課程)

第2 研修の課程は、告示に定める居宅介護職員初任者研修課程（以下「初任者研修課程」という。）、障害者居宅介護従業者基礎研修課程（以下「基礎研修課程」という。）、重度訪問介護従業者養成研修基礎課程（以下「重度訪問介護課程（基礎課程）」という。）、重度訪問介護従業者養成研修追加課程（以下「重度訪問介護課程（追加課程）」という。）、重度訪問介護従業者養成研修統合課程（以下「重度訪問介護課程（統合課程）」という。）、重度訪問介護従業者養成研修行動障害支援課程（以下「重度訪問介護課程（行動障害支援課程）」という。）、同行援護従業者養成研修一般課程（以下「同行援護課程（一般課程）」という。）、同行援護従業者養成研修応用課程（以下「同行援護課程（応用課程）」という。）、行動援護従業者養成研修課程（以下「行動援護課程」という。）の9課程とする。

2 各研修課程の趣旨及び内容は、次のとおりとする。

(1) 初任者研修課程

居宅介護従業者が行う業務に関する知識及び技術を習得することを目的として実施する。

(2) 基礎研修課程

居宅介護従業者が行う業務に関する基礎的な知識及び技術を習得することを目的として実施する。

(3) 重度訪問介護課程（基礎課程）

重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって、常時介護を要するものに対する入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事、当該障害者が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護並びに外出時における移動中の介護に関する基礎的な知識及び技術を習得することを目的として実施する。

(4) 重度訪問介護課程（追加課程）

重度訪問介護課程（基礎課程）において習得した知識及び技術を深めるとともに、特に重度の障害者に対する緊急時の対応等に関する知識及び技術を習得することを目的として、基礎課程を修了した者を対象として実施する（ただし、基礎課程と追加課程を適切な組み合わせにより同時並行的に行われる場合は、この限りでない。）。

(5) 重度訪問介護課程（統合課程）

重度訪問介護課程（基礎課程）、重度訪問介護課程（追加課程）及び社会福祉士及び介護福祉法施行規則（昭和 62 年厚生省令第 49 号）附則第 4 条及び第 13 条に係る別表第 3 第 1 号の研修課程（以下「基本研修」という。）を統合したものとして実施する。

(6) 重度訪問介護課程（行動障害支援課程）

重度訪問介護課程行動障害支援課程は、重度の知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって、常時介護を要するものにつき、当該障害者の特性の理解及び居宅内や外出時における危険を伴う行動を予防又は回避するために必要な援護等に関する知識及び技術を習得することを目的として行われるものとする。

(7) 同行援護課程（一般課程）

視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等に対して、外出時に、当該障害者等に同行して、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者が外出する際に必要な援助に関する知識及び技術を習得することを目的として実施する。

(8) 同行援護課程（応用課程）

サービス提供責任者としての知識及び技術を習得することを目的として、一般課程を修了した者を対象として実施する（ただし、一般課程と応用課程を適切な組み合わせにより同時並行的に行われる場合は、この限りでない。）

(9) 行動援護課程

知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等であって常時介護を要するものにつき、当該障害者等の特性の理解や評価、支援計画シート等の作成及び居宅内や外出時における危険を伴う行動を予防又は回避するために必要な援護等に関する知識及び技術を習得することを目的として実施する。

3 研修期間は、研修の各課程ごとに次のとおりとする。

(1) 初任者研修課程については、原則として 8 月以内に修了することとする。

ただし、地域の実情等によりやむを得ないと認められる場合については、1 年 6 月の範囲内で修了することとして差し支えない。

(2) 基礎研修課程については、原則として 4 月以内に修了することとする。

ただし、地域の実情等によりやむを得ないと認められる場合については、8 月の範囲内で修了することとして差し支えない。

(3) 重度訪問介護課程（基礎課程）については、原則として 1 月以内に修了することと

する。

ただし、地域の実情等によりやむを得ないと認められる場合については、2月の範囲内で修了することとして差し支えない。

- (4) 重度訪問介護課程（追加課程）については、原則として1月以内に修了することとする。ただし、地域の実情等によりやむを得ないと認められる場合については、2月の範囲内で修了することとして差し支えない。

また、基礎課程と追加課程を同時並行的に実施する場合にあっては、原則として2月以内であること。ただし、地域の実情等により、やむを得ない場合については、4月の範囲内として差し支えない。

- (5) 重度訪問介護課程（統合課程）については、原則として2月以内に終了することとする。

ただし、地域の実情等によりやむを得ないと認められる場合については、4月の範囲内として差し支えない。

- (6) 重度訪問介護課程（行動障害支援課程）については、原則として1月以内に終了することとする。

ただし、地域の実情等によりやむを得ないと認められる場合については、2月の範囲内として差し支えない。

- (7) 同行援護課程（一般課程）については、原則として3月以内に修了することとする。

ただし、地域の実情等によりやむを得ないと認められる場合については、5月の範囲内で修了することとして差し支えない。

- (8) 同行援護課程（応用課程）については、原則として1月以内に修了することとする。ただし、地域の実情等によりやむを得ないと認められる場合については、2月の範囲内で修了することとして差し支えない。

また、一般課程と応用課程を同時並行的に実施する場合にあっては、原則として2月以内であること。ただし、地域の実情等により、やむを得ない場合については、4月の範囲内として差し支えない。

- (9) 行動援護課程については、原則として2月以内に修了することとする。

ただし、地域の実情等によりやむを得ないと認められる場合については、4月の範囲内で修了することとして差し支えない。

4 研修の方法及び内容

- (1) 研修は講義、演習及び実習により行うものとし、研修の内容は別紙1に定めるカリキュラム以上のものとする。
- (2) 研修課程のうち、初任者研修課程の各科目を担当する講師の資格要件は岩手県介護員養成研修事業取扱要綱（平成25年1月18日付け長第908号岩手県保健福祉部長通知。以下「介護員要綱」という。）の例による。

- (3) その他の重度訪問介護課程（基礎課程）、重度訪問介護課程（追加課程）、重度訪問介護課程（統合課程）、重度訪問介護（行動障害支援課程）、同行援護課程（応用課程）、行動援護課程についての講義の担当職種例は別紙１の例による。
- (4) 研修のうち、講義は通信の方法によって行うことができるものとする。この場合においては、添削指導及び面接指導を行うものとし、面接指導の時間数は、基礎研修課程にあっては３時間以上重度訪問介護課程（追加課程）、重度訪問介護課程（統合課程）、重度訪問介護課程（行動障害支援課程）、同行援護課程（応用課程）、行動援護課程にあっては１時間以上とする。
- (5) 重度訪問介護課程（統合課程）のうち、基本研修に係る科目及び喀痰吸引等を実施するために必要となるその他研修等については、「喀痰吸引等研修実施要綱について」（平成 24 年 3 月 30 日社援発 0330 第 43 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）等に基づいて行うものとする。

5 研修科目の免除

- (1) 県及び本要綱第 3 の規定により指定を受けた事業者は、研修受講者の保有する資格又は実務経験等により、研修課程の全部又は一部科目を免除できるものとする。
- (2) 県及び事業者は、研修課程の一部科目を免除しようとする場合にあつては、当該受講者から、その保有する資格又は実務経験等を証する書類等の提出を求めるものとする。
- (3) 研修課程の全部又は一部科目を免除することができる場合の受講者の保有する資格又は実務経験等及び免除科目については、介護員要綱の例及び別紙 2 に定めるとおりとする。
- (4) 前号の規定にかかわらず、重度訪問介護従業者養成研修統合課程を受講しようとする者で、社会福祉士及び介護福祉士法の一部を改正する法律の施行について（喀痰吸引等関係）（平成 23 年 11 月 11 日社援発 1111 第 1 号厚生労働省社会・援護局長通知）第 5 の 2（4）により第 3 号研修の一部履修免除として取り扱われるものについては、当該通知に規定する科目に相当する科目を履修したものとして取り扱うことができる。
- (5) 介護福祉士であつて、居宅介護に従事する者は、初任者研修課程を修了したものみなす。

（指定の申請）

第 3 本事業の指定を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、次に掲げる必要事項を記載又は添付した指定申請書（様式第 1 号）を、当該事業を実施する（受講者の募集を含む。以下において同じ。） 1 か月前までに知事に提出するものとする。

ア 申請者の氏名及び住所（法人にあっては、名称及び主たる事務所の所在地）

イ 研修事業の名称、実施場所（通信教育による事業を行う場合にあつては、主たる事

業所の所在地及び対象地域）及び実施課程

ウ 事業開始予定年月日（募集開始及び研修開始年月日）

エ 実施要綱（学則）等及び受講者募集パンフレット（案）
等

オ 募集人員

カ 実施するカリキュラム及び研修日程表

キ 講義を行う講師の氏名、履歴（担当科目に関連する学歴、職歴、資格取得等）、担当科目及び専任兼任の別

ク 実習に利用する施設・機関等の名称、所在地及び設置者の氏名（法人にあっては名称）並びに実習予定機関、実習予定人員等を記載した利用計画書及び当該施設の設置者の承諾書）

ケ 研修修了の認定方法（修了しなければならない科目及び時間、試験等の実施等）

コ 事業開始年度及び次年度の収支予算の細目

サ 修了証明書及び修了証明書（携帯用）の様式

シ 申請者の資産状況（決算書及び予算書等）

ス 申請者の団体概要等（設立年月日、沿革、職員及び会員数等、役員、事業概要、関連する事業実績等）

セ 使用するテキストの名称及び発行社名

ソ 登録研修機関登録通知書の写し（重度訪問介護課程（統合課程）に限る。）

(2) 申請者が法人であるときは、申請書に定款、寄付行為その他の規約及び登記簿謄本を添付するものとする。

(3) カリキュラムに定める教科名及び時間数との対比表を添付すること。

2 受講者募集に関する要件

研修内容等を明示するため、少なくとも次に掲げる事項を明らかにした実施要綱（学則）等を定め、公開すること。

ア 開講目的

イ 研修事業の名称及び課程

ウ 実施場所

エ 研修期間

オ 研修カリキュラム及び使用する教材

カ 講師氏名

キ 研修修了の認定方法

ク 開講時期

ケ 受講資格

コ 受講手続（募集要領等）

サ 受講費用（授業料、実習費等）

3 講義を通信の方法によって行う場合にあっては、第3第1項に定める書類に加え、次の

書類を添付しなければならない。

(1) 添削指導及び面接指導実施要領（受講者に配布するもの）

(2) 面接指導を実施する期間における講義室及び演習室使用承諾書

4 指定の申請は、各課程ごと及び講義の方法の別ごとに行うものとする。

（指定の要件）

第4 指定の要件は、次のとおりとする。

(1) 研修事業の実施者に関する要件

ア 研修事業の実施者は、事業を適正かつ円滑に実施するために必要な事務的能力及び事業の安定的運営に必要な財産基盤を有するものであること。

イ 研修事業の経理が他の事業の経理と明確に区分され、会計帳簿、決算書類等研修事業の収支の状況を明らかにする書類が整備されていること。

ウ 重度訪問介護課程（統合課程）については、指定申請時点で、社会福祉士及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号）附則第6条に基づき、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和62年厚生省令第49号）附則第13条第一号ハに定める第3号研修の登録を受けた登録研修機関であること。

(2) 事業内容に関する要件

ア 研修事業が取扱要綱に定める内容に従い、継続的に毎年1回以上実施されること。

イ 研修カリキュラムが、取扱要綱に定めるカリキュラムの内容に従ったものであること。

ウ 講義を担当する講師については、学歴、職歴、資格、実務経験等に照らし、各科目を担当するために適切な人材が適当な人数が確保されていること。

エ 適切な実施施設との連携により実習実施計画が定められていること。

オ 研修事業の実施場所が岩手県内であること。ただし、受講者の募集地域又は居住地を県内に限るものではないこと。

カ 受講者が専ら障害者であることが見込まれるときは、研修課程、使用テキストその他実施体制に特段の配慮がなされていること。

（指定及び却下）

第5 知事は、指定の申請があったときは、その可否を決定し、指定通知書（様式第2号）又は指定申請却下通知書（様式第3号）により申請者に通知するものとする。

（変更の届出等）

第6 事業者は、第3に基づく指定の申請内容に変更（ただし、軽微な変更及び次項に係るものは除く。）があったときは、10日以内に居宅介護職員初任者研修等事業変更届出書（様式第4号の1）を知事に提出するものとする。

- 2 事業者は第5による指定を受けた事業年度において同一課程に係る研修事業を追加して実施しようとする場合及び翌事業年度等において同一課程に係る研修事業を実施しようとする場合にあっては、研修の実施をしようとする日の1か月前までに、居宅介護職員初任者研修等事業変更届出書（様式第4号の2）。以下、前項の居宅介護職員初任者研修等事業変更届出書を含めて「変更届出書」と総称する）を知事に提出しなければならない。
- 3 変更届出書には、第3の1項に定める書類のうち、当該変更の内容に応じて、必要な書類を添付しなければならない。
- 4 知事は、変更届出書の提出があった場合において、変更後の内容が、第4に定める指定の要件を満たすと認められるときは、当該事業者に対し、居宅介護職員初任者研修等事業変更届出受理通知書（様式第5号）により通知するものとする。

（研修事業の廃止、休止及び再開）

- 第7 事業者は、研修事業を廃止し、休止し、若しくは再開したときは10日以内に、居宅介護職員初任者研修等事業廃止（休止・再開）届出書（様式第6号）を知事に提出しなければならない。

（修了証明書の交付等）

- 第8 県及び事業者は、研修修了者に対し、修了証明書（様式第7号）及び携帯用修了証明書（様式第8号）を交付するものとする。

（実績報告等）

- 第9 事業者は、毎事業年度終了後2か月以内に事業実績報告書（様式第9号）及び居宅介護職員初任者研修等修了者名簿（様式第10号）を提出するものとする。
- ただし、訪問介護員要綱に基づく指定（1級課程を除く。）を受けている者にあつては、訪問介護員要綱に基づく事業報告書等の提出をもって代えるものとする。

（調査及び指導）

- 第10 知事は、必要があると認められるときは、事業者の事務所及び研修実施場所等において実地調査を行うことができるものとする。
- 2 知事は、必要があると認められるときは、事業者に対し、必要な事項の報告及びこれに係る書類の提出を求めることができる。また、研修事業の実施等に関して適正を欠くものと認められるときは、事業者に対して改善指導を行うことができるものとする。

（指定の取消し）

- 第11 知事は、申請内容と事業内容が大幅に異なる等指定を行うことが不適当と認められる事由が生じた場合は、その指定を取り消すことができる。

(関係書類の保存)

第 12 県及び事業者は、受講者の研修への出席状況等修了の認定に関する書類及び居宅介護職員初任者研修等事業修了者名簿等、研修修了者に関する書類を保存しておくものとする。

(研修事業実施上の留意事項)

第 13 県及び事業者は、研修事業の実施上知り得た受講者の秘密の保持に留意し、個人に係る情報については、適切に管理するものとする。

2 県及び事業者は、実習にあたって実習施設等の利用者の健康、安全及び人権について最大限の配慮をするよう受講者を指導するとともに、実習において知り得た個人の秘密の保持について、十分に留意するよう受講者を指導するものとする。

(経過措置)

第 14 この要綱の施行の際、平成 18 年 9 月 30 日までの間に従前の日常生活支援課程を終了した者は、重度訪問介護課程（基礎課程）及び重度訪問介護課程（追加課程）を修了したものとみなす。

2 この要綱の施行の際、平成 18 年 9 月 30 日までの間に従前の知的移動介護課程を終了した者は、行動援護課程を修了したものとみなす。

3 この要綱の施行の際、現に同行援護従業者養成研修の課程に相当するものとして知事が認める研修の課程を修了し、当該研修の事業を行った者から当該研修の課程を修了した旨の証明書の交付を受けた者は、同行援護課程の相当の課程を修了したものとみなす。

4 平成 25 年 4 月 1 日において、岩手県訪問介護員養成研修事業取扱要綱（平成 13 年 3 月 9 日付け長第 813 号岩手県保健福祉部長通知。以下「旧訪問介護員要綱」という。）に基づく 1 級課程又は 2 級課程を修了している者（旧訪問介護員要綱に基づき 1 級課程又は 2 級課程を修了したものとみなされた者を含む。以下「旧訪問介護員 1 級・2 級課程」という。）及び障害者ヘルパー要綱に基づく 1 級課程又は 2 級課程を修了している者（障害者ヘルパー要綱に基づき 1 級課程又は 2 級課程を修了したものとみなされた者を含む。以下「障害者 1 級・2 級課程」という。）並びに、旧訪問介護員 1 級・2 級課程又は障害者 1 級・2 級課程を受講中の者であって、施行後に当該研修課程を修了したもののについては、初任者研修課程を修了したものとみなす。

5 平成 25 年 4 月 1 日において、旧訪問介護員要綱に基づく 3 級課程を修了している者（旧訪問介護員要綱に基づき 3 級課程を修了したものとみなされた者を含む。以下「旧訪問介護員 3 級課程」という。）及び障害者ヘルパー要綱に基づく 3 級課程を修了している者（障害者ヘルパー要綱に基づき 3 級課程を修了したものとみなされた者を含む。以下「障害者 3 級課程」という。）並びに、旧訪問介護員 3 級課程又は障害者 3 級課程を受講中の者であって、施行後に当該研修課程を修了したもののについては、基礎研修課程を修了したものとみなす。

- 6 平成 25 年 4 月 1 日において、既に改正前の居宅介護従業者養成研修の 1 級課程又は 2 級課程（以下「旧 1・2 級課程」という。）を修了している者及び旧 1・2 級課程を受講中の者であって、施行後に当該研修課程を修了した者については、初任者研修課程を修了したものとみなす。
- 7 平成 25 年 4 月 1 日において、既に改正前の居宅介護従業者養成研修の 3 級課程（以下「旧 3 級課程」という。）を修了している者又は 3 級課程を受講中の者であって、施行後に当該研修課程を修了した者については、基礎研修課程を修了したものとみなす。

附 則

この要綱は平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は平成 19 年 1 月 5 日から施行し、平成 18 年 10 月 1 日から適用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成 23 年 12 月 6 日から施行する。
- 2 この要綱による改正前の様式により作成した用紙は、この要綱の施行後においても当分の間、使用することができる。

附 則

この要綱は、平成 24 年 5 月 22 日から施行し、平成 24 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 24 年 7 月 23 日から施行し、平成 24 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 25 年 5 月 16 日から施行し、平成 25 年 4 月 1 日から適用する。

附 則

この要綱は、平成 27 年 9 月 30 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 3 年 1 月 25 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 7 年 10 月 23 から施行し、令和 7 年 4 月 1 日から適用する。